

■市民1人あたりの予算額（一般会計・金額の多い順） ※H24.3.1現在の人口(31,767人)で算出しています。



①民生費
高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、生活保護、災害救助など
107,977円



②教育費
保育所や小・中学校、社会教育、芸術文化、スポーツの振興など
86,767円



③衛生費
病気の予防や健康相談、ごみ処理など
44,722円



④公債費
市の借入金の返済
42,746円



⑤総務費
税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理
38,024円



⑥土木費
道路や橋、公園、住宅の整備など
37,623円



⑦消防費
消防活動や消防団、災害対策など
16,805円



⑧議会費
市議会の運営
5,786円



⑧商工費
商工業や観光の振興など
5,447円

特別会計

総額76億3,286万8千円
(前年度比3.0%増)

「特別会計」とは特定の収入をもって特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするため一般会計とは切り離して処理するもので、都留市には12の特別会計があります。
※平成23年度をもって温泉事業特別会計は廃止されました。

会 計	予算額(千円)	前年度比(%)
国民健康保険事業	3,347,177	2.9
簡易水道事業	377,234	9.0
住宅新築資金等貸付事業	2,979	7.4
下水道事業	1,127,750	2.0
温泉事業	0	皆減
介護保険事業	2,207,516	2.5
介護保険サービス事業	9,223	2.7
後期高齢者医療	544,534	6.6
財産区など	16,455	▲2.7
合 計	7,632,868	3.0

※1 皆減(かいげん) 事業が廃止されて、事業費が0になること。

公営企業会計

総額45億7,726万5千円
(前年度比16.6%増)

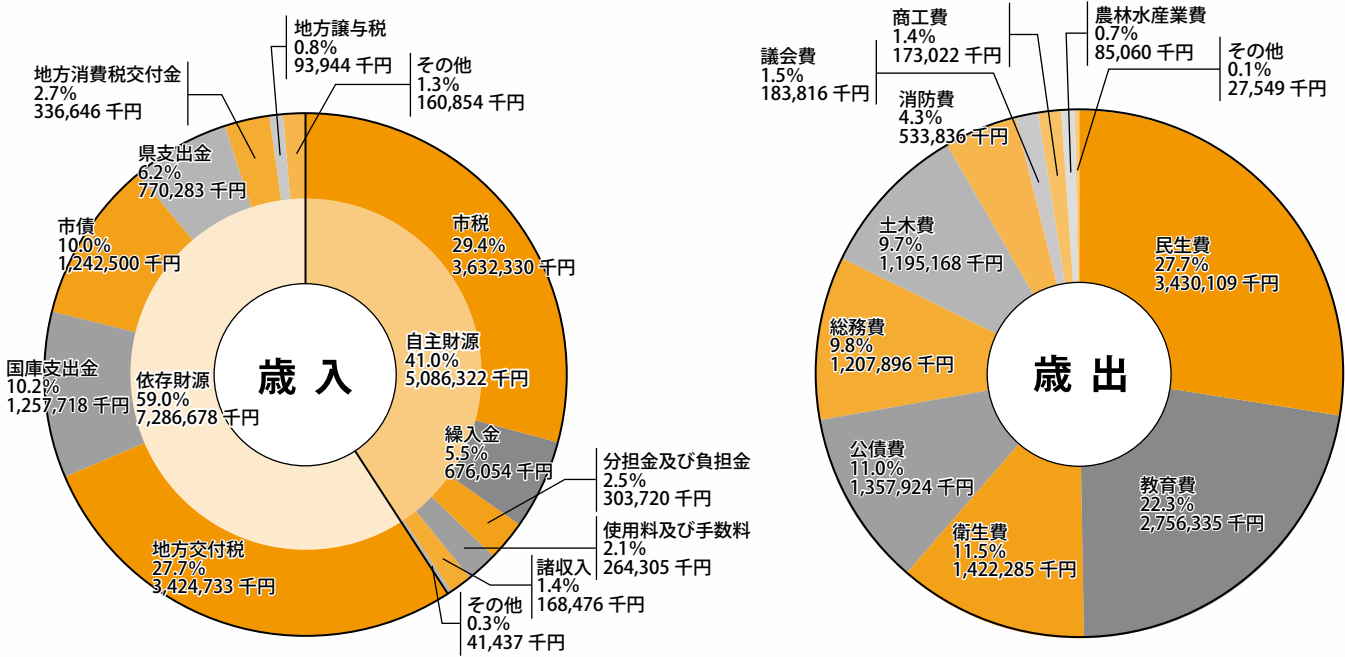
「公営企業会計」とは、その公営企業に伴う受益の程度に応じた料金(使用料)で賄うため、その収支を明確にすることから一般会計とは切り離して経理するもので、都留市には水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計があります。

会 計	予算額(千円)※2	前年度比(%)
水道事業	523,154	4.3
病院事業	4,054,111	18.4
合 計	4,577,265	16.6

主な事業予算

事業名	予算額	内 容
公共施設耐震化事業	412,280千円	文化会館耐震補強・改修工事、下谷体育館耐震補強・改修工事などを行います。
災害対策事業	8,947千円	災害発生時の応急対策、備蓄食料などの整備を行うとともに、土砂災害ハザードマップを基本とした総合的な防災マップを作成し、防災対策の啓発を図ります。
小中学校施設改修事業	358,879千円	禾生第一小学校校舎、東桂小学校校舎及び都留第二中学校普通教室棟の屋根・外壁改修工事、禾生第二小学校プール改修工事などを行います。
すこやか子育て医療費助成事業	113,764千円	中学校3学年修了前までの通院・入院に係る医療費を助成します。(拡充)
ファミリーサポートセンター事業	2,683千円	児童の援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として組織する「ファミリーサポートセンター」を文化会館内に設置し、仕事と育児の両立を支援します。
地域公共交通対策事業	15,600千円	新たな生活路線バスとなる市内循環バス及び路線バスの代替が可能な予約型乗合タクシーを運行するための助成を行います。

※平成24年度当初予算については、行政管理課法制・安全室において閲覧できます。



一般会計 総額123億7,300万円(前年度比3.4%増)

平成24年度・当初予算

平成24年度の当初予算は、第5次長期総合計画に掲げた、本市の将来像とする「スマートシティ都留」の実現に向け、基本計画に定められた8つのアクションプランに基づいた事業を重点的に盛り込むとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、市民の安全安心の確保に向けた、震災対策の強化に重点をおいた予算としました。

平成24年度の一般会計予算は、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災に重点を置いた結果、文化会館及び下谷体育館の震災対策強化に向けた整備を行うこととし、予算額は123億7,300万円となり、前年度比3.4%増となりました。

歳入は、市税が年少扶養控除の廃止などの税制改正による増額要素があるもの

歳入は、市税が年少扶養控除の廃止などの税制改正による増額要素があるもの

の、景気低迷の影響により、前年度比0.1%の微増としました。市の借金である市債は、12億4,250万円で、前年度比25.0%増加となり、このうち実質的な地方交付税である臨時財政対策債が6億1,000万円を占めています。地方交付税は増収を見込み、前年度比10.2%増としました。特定財源のうち国庫支出金は、子どものための手当制度創設による国と地方の費用負担の見直しなどにより、前年度比11.9%の減、県支出金は、元氣くん3号建設事業やふるさと雇用再生事業などの減により前年度比10.9%の減、繰入金は公共施設整備基金、財政調整基金などの増により、前年度比40.7%の増、諸収入は玉川グラウンド整備の助成金の減などにより前年度比23.6%の減となっています。

歳出は、性質別で見ると、普通建設事業が文化会館及び下谷体育館の震災対策強化に向けた整備などの増により、前年度比67.2%の増となりました。義務的経費については、前年度比3.6%の減で、その内訳は人件費7.1%の減(うち職員給4.0%減)、公債費は2.3%の増、扶助費は3.6%の減となっています。